

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東証

コード番号

4518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役経営戦略部門長兼 氏名 水野 淳一 TEL (03) 5381-3818  
経営企画部長

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

親会社等の名称 大正製薬株式会社(コード番号 4535) 親会社等における当社の議決権比率 22.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,123	6.6	1,523	41.4	835	43.1
17年3月期	24,746	47.0	2,597	-	1,468	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	453	31.6	2	31	2	31	1.4	1.2	3.6			
17年3月期	662	-	3	37	3	32	2.1	2.1	5.9			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 165百万円 17年3月期 267百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 196,431,617株 17年3月期 196,558,835株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	68,961		33,428		48.5	170	28	
17年3月期	64,763		31,897		49.3	162	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 196,312,816株 17年3月期 196,495,399株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	5,981	1,471	2,293	8,616				
17年3月期	4,561	1,231	8,893	13,662				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	2,700	2,700			
通期	26,300	200	300			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(連結)添付資料の連結7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

### 医薬品事業：

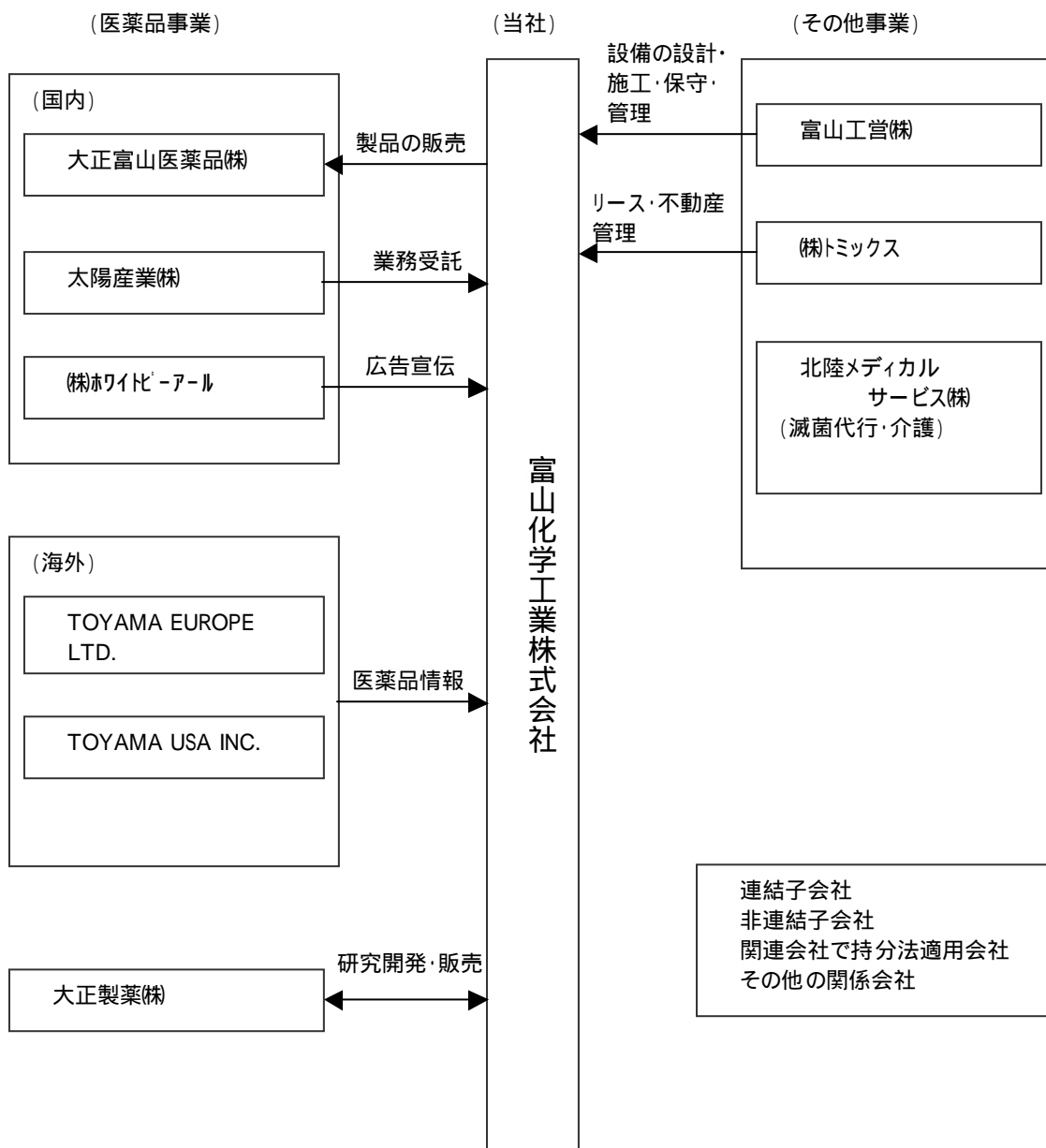
- (国内) 当社が製造した医薬品を、当社の関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の販売会社に販売しております。  
連結子会社である太陽産業(株)は富山事業所の業務受託等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 海外の医薬品関連の情報収集・業務委託等は非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.が行っております。
- (その他) その他の関係会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発及び販売に関する企業提携契約を結んでおります。

### その他事業：

当社はヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っております。  
連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行事業及び介護サービス事業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「健康文化創造企業」として「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指す

当社グループは、「健康文化創造企業」として「医療用医薬品事業」に事業領域を絞り込み、当社グループの強みが発揮できる分野へ経営資源を集中投入することとしております。この事業領域の絞り込みに加えて、経営資源の投入につきましても事業評価基準を明確にして実施してまいります。これらの総合的取り組みにより、当社は「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

「累積損失の解消 負債極小化・資産内容見直し 企業価値向上政策・配当政策」の手順で回復を図る

当社は、株主の皆様へ安定的に株式を保有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、企業価値向上政策を優先し、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

しかしながら、現時点では平成12年度における主力品の販売中止の影響で累積損失を計上しております。また、当社では今後予想される大競争に備えるため、財務基盤の安定化を進めております。このようなことから、当社では累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化・資産内容の見直しを進めてまいります。

当連結会計年度におきましては、誠に遺憾ながら中間配当金に続き、期末の利益配当金につきましても無配とさせていただきます所存であります。当社では早急にこれら課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより株主の皆様へ利益を大きく向上させてまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

安定株主の形成を第一に

当社は、投資単位の引き下げが株式市場における個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図るための有効な施策の一つと認識しております。また、当社は株主の皆様へ安定的に当社株式を保有していただくことを希望しております。したがって、安定株主層の形成を損なわないよう十分に配慮しながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「大正富山医薬品株式会社への商品供給による売買益」、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収入」及び「提携企業への原薬・製剤供給による売買益」の3つの利益基盤を構築するため、中期経営戦略として次の5つの課題に取り組んでまいります。

製品パイプラインを世界基準にする。

大正富山医薬品株式会社へ特長ある製品を供給する。

財務基盤を安定化する。

国内外で競争力のある生産体制を構築する。

社会の信頼に応える経営環境を構築する。

この中期経営戦略の達成により、早急に取り組むべき大きな課題としている「株主の皆様への復配」を実施する所存でございます。

なお、当社グループは「顧客満足：健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する」、「株主満足：安定した業績を通じて株主に貢献する」、「社会満足：環境マネジメント及び社会貢献活動の取り組みを通じて持続的な社会の発展に貢献する」及び「社員満足：公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する」の4つの満足を追求するとともに、これらを業務執行の上での「判断基準」あるいは「意思決定における原則」としております。

また、中期業績目標である「2009年度までに営業利益80億円以上」を達成するため、「世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する」体制を構築中でございます。

## (5) 親会社等に関する事項

### 1. 親会社の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
大正製薬株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	22.23	株式会社東京証券取引所 市場第一部

### 2. 親会社等との関係、取引に関する事項

当社は平成14年9月に大正製薬株式会社と資本提携・業務提携を行い、大正富山医薬品株式会社を設立し、同社が当社と大正製薬株式会社の医療用医薬品の販売を行っております。また、研究開発活動では創薬・研究開発面の協働、研究開発要員の相互活用、化合物ライブラリー・研究施設等のプラットフォームの相互利用などの協力体制を構築することにより研究開発活動の更なる強化を図っております。

なお、当社は、経営方針、事業活動、経営判断において、独立性を確保しております。

取引内容につきましては、「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

## (6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社とアステラス製薬株式会社は、当社が創製したニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「T-3811(一般名:ガレノキサシン)」について、国内における販売及び共同開発等に関する平成18年1月の基本合意に基づき、平成18年3月31日にライセンス基本契約を締結いたしました。

契約の概要は以下のとおりであります。

製品は当社が製造し、大正富山医薬品株式会社を通じてアステラス製薬株式会社に供給する。

大正富山医薬品株式会社とアステラス製薬株式会社は、同剤を同一ブランドで共同販促(コ・プロモーション)する。なお、物流・販売はアステラス製薬株式会社が行う。

アステラス製薬株式会社は当社に対して、ライセンス基本契約締結時の一時金に加えて、申請時・承認時・販売等のマイルストーンに応じて一時金を支払う。

アステラス製薬株式会社は、今後、日本における「T-3811」の経口剤の適応拡大について開発に参画する。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 収益の状況

###### 売上高は231億23百万円、医薬品部門の売上高は211億46百万円

当社グループの当連結会計年度の売上高は231億23百万円（前連結会計年度比93.4%）、うち医薬品部門の売上高は211億46百万円（前連結会計年度比91.6%）となりました。

昨年4月から改正薬事法が全面施行され、市販後安全対策の強化が図られる一方で、国内製薬企業同士の合併・統合等の企業の再編成の動きが具体的に始まり、市場の競争が益々激化している状況の中で、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、119億91百万円（前連結会計年度比95.4%）と減少いたしました。

大正富山医薬品株式会社では、昨年4月には当社グループ及び大正製薬株式会社の両社から出向していたMR（医薬情報担当者）を含む営業及びマーケティング部門の社員の転籍を実施し、販売体制の確立と強化を図るとともに、昨年度に引き続き重点化と集中化に取り組んでまいりました。その結果、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」、βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」及び長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」については微増ながら売上を拡大いたしました。しかしながら、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」は、後発品上市の影響を受け売上は減少いたしました。

技術料収入については、本年3月にアステラス製薬株式会社とニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」の国内における販売及び共同開発に関するライセンス基本契約書を締結し、契約に伴う一時金収入がありました。また、本年1月にはニューキノロン系抗菌点眼剤「TN-3262a（オゼックスの点眼液）」の承認許可に伴い、導出先である大塚製薬株式会社及び東亜製薬株式会社（韓国）からの一時金収入がありました。

##### 2. 損益の状況

###### 経常利益は8億35百万円、当期純利益は4億53百万円

利益面につきましては、前連結会計年度に比べて医療用医薬品の売上高が減少したものの、「T-3811」に関するアステラス製薬株式会社からの一時金が寄与したことなどから、経常利益は8億35百万円（前連結会計年度比56.9%）となりました。また、当連結会計年度より減損会計を適用し、減損損失を3億58百万円計上したことなどから、当期純利益は4億53百万円（前連結会計年度比68.4%）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 有利子負債は146億50百万円

前連結会計年度末に償還しました転換社債のリファイナンス資金として、平成17年4月にコミット型シンジケートローン50億円（期間5年）の資金調達を行いました。また、金融収支の改善を目的に、短期借入金41億円（全額）を平成17年9月に返済いたしました。同9月末には取引銀行8行によるコミットメントライン契約（期間3年、極度額38億円）を締結し、資金需要に備えております。

更に本年2月には富山事業所内に建設中であります安全性研究棟の新設工事及び既存研究棟の改修工事の建設資金として日本政策投資銀行を含む取引銀行4行による16億円の借入れを実行いたしました。

以上のことから、当連結会計年度末における有利子負債は146億50百万円となりました。

##### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は当連結会計年度末においてアステラス製薬株式会社との契約締結に伴う一時金収入70億円を売上に計上したものの、それに伴い売上債権（売掛金）が大幅に増加したことから59億81百万円の支出（前連結会計年度45億61百万円の収入）となりました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や定期預金の預け入れ等により14億71百万円の支出（前連結会計年度12億31百万円の収入）となりました。

一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の返済等がありましたが、長期借入金の実行等があり22億93百万円の収入（前連結会計年度88億93百万円の支出）となりました。

以上のことから当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて50億45百万円減少し86億16百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第104期 平成15年 3月期	第105期 平成16年 3月期	第106期 平成17年 3月期	第107期 平成18年 3月期
自己資本比率	41.3%	42.0%	49.3%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	94.7%	107.6%	128.7%	307.4%
債務償還年数	26.6年	4.3年	2.7年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	10.0	11.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第107期の「債務償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

医薬品部門では、本年4月に業界平均6.7%の薬価基準引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にあることから、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は減少することが予測されるものの、提携企業への原薬・製剤供給による売上及び技術料収入の拡大を見込んでおり、医薬品部門の売上高は拡大するものと見込んでおります。更に製造原価の低減と経費の効率的な活用を推進することにより、通期で売上高263億円、経常利益2億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			7,663		4,566	3,097
2. 受取手形及び売掛金			2,923		10,964	8,040
3. 有価証券			9,557		5,609	3,948
4. たな卸資産			8,242		8,254	12
5. 繰延税金資産			562		342	220
6. その他			1,728		1,877	148
貸倒引当金			8		16	8
流動資産合計			30,671	47.4	31,597	926
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	26,694		26,529		
減価償却累計額		18,568	8,125	19,004	7,525	600
2. 機械装置及び運搬具	3	20,535		18,983		
減価償却累計額		19,254	1,281	17,600	1,383	102
3. 土地	2,3		12,727		12,644	83
4. 建設仮勘定			28		582	554
5. その他		2,682		2,727		
減価償却累計額		2,251	431	2,182	545	114
有形固定資産合計			22,593	34.9	22,680	87
(2) 無形固定資産			602	0.9	469	133
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		6,134		8,660	2,526
2. 繰延税金資産			565		3	562
3. その他			4,300		5,660	1,360
貸倒引当金			103		110	6
投資その他の資産合計			10,895	16.8	14,213	3,318
固定資産合計			34,092	52.6	37,363	3,271
資産合計			64,763	100.0	68,961	4,197

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,238		3,534		295
2. 短期借入金	3	4,300		-		4,300
3. 未払金		757		767		10
4. 未払消費税等		49		321		271
5. 未払法人税等		141		74		67
6. 賞与引当金		233		246		13
7. 返品調整引当金		6		3		2
8. その他		398		450		51
流動負債合計		9,125	14.1	5,397	7.8	3,727
固定負債						
1. 社債		50		50		-
2. 長期借入金	3	9,473		16,186		6,712
3. 繰延税金負債		-		274		274
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	2,450		2,427		22
5. 退職給付引当金		7,797		7,858		61
6. 役員退職慰労引当金		648		7		641
7. 連結調整勘定		4		3		1
8. 長期未払金		3,121		3,276		155
9. その他		195		50		144
固定負債合計		23,741	36.6	30,134	43.7	6,393
負債合計		32,866	50.7	35,532	51.5	2,666
<b>(資本の部)</b>						
資本金	5	22,400	34.6	22,400	32.5	-
資本剰余金		21,533	33.3	21,536	31.2	2
利益剰余金		11,310	17.5	10,828	15.7	482
土地再評価差額金	2	1,592	2.5	1,621	2.4	29
その他有価証券評価差額金		1,134	1.8	2,331	3.4	1,197
自己株式	6	268	0.4	390	0.5	121
資本合計		31,897	49.3	33,428	48.5	1,531
負債及び資本合計		64,763	100.0	68,961	100.0	4,197

## (2) 連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高			24,746	100.0		23,123	100.0	1,623
売上原価			12,752	51.5		12,140	52.5	611
売上総利益			11,994	48.5		10,982	47.5	1,011
返品調整引当金繰入額			2	0.0		-	-	2
返品調整引当金戻入額			-	-		2	0.0	2
差引売上総利益			11,991	48.5		10,985	47.5	1,006
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費			11			0		
2. 役員報酬			307			292		
3. 給与手当			1,207			997		
4. 賞与引当金繰入額			41			39		
5. 福利厚生費			240			209		
6. 退職給付費用			31			49		
7. 退職給付引当金繰入額			124			83		
8. 役員退職慰労引当金繰入額			3			2		
9. 旅費交通費			68			54		
10. 減価償却費			159			119		
11. 研究開発費	1		5,763			6,316		
12. その他			1,436			1,295		
営業利益			2,597	10.5		1,523	6.6	1,074
営業外収益								
1. 受取利息			83			58		
2. 受取配当金			67			62		
3. 受取保険金			24			12		
4. 受取手数料			14			8		
5. 為替差益			-			117		
6. デリバティブ利益			-			36		
7. 持分法による投資利益			267			-		
8. その他			119			59		
営業外費用								
1. 支払利息			429			425		
2. たな卸資産評価損			855			-		
3. 持分法による投資損失			-			165		
4. その他			419			452		
経常利益			1,468	5.9		835	3.6	661
								632

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			227		
2. 過去勤務債務処理額		804			-		
3. 転籍者に係る退職給付引当金取崩益		121			-		
4. 固定資産売却益	2	14	940	3.8	-	227	1.0
特別損失							
1. 減損損失	4	-			358		
2. 厚生年金基金脱退時特別掛金		978			-		
3. 転籍に伴う割増退職金		117			-		
4. 固定資産売却損	3	77	1,173	4.7	-	358	1.6
税金等調整前当期純利益			1,235	5.0		704	3.0
法人税、住民税及び事業税		24			30		
法人税等調整額		548	573	2.3	221	251	1.0
当期純利益			662	2.7		453	2.0

## (3) 連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			21,530		21,533	2
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		-		2		
2. 社債の転換		2	2	-	2	0
資本剰余金期末残高			21,533		21,536	2
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			11,997		11,310	686
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		662		453		
2. 土地再評価差額金取崩額		26	689	29	482	206
利益剰余金減少高						
1. 自己株式処分差損		2	2	-	-	2
利益剰余金期末残高			11,310		10,828	482

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,235	704
2. 減価償却費		1,283	1,182
3. 減損損失		-	358
4. 長期前払費用償却額		17	14
5. 繰延資産償却額		34	-
6. 貸倒引当金の増減額(減少: )		4	20
7. 賞与引当金の増減額(減少: )		0	13
8. 退職給付引当金の増減額(減少: )		4,104	61
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		48	6
10. 受取利息及び受取配当金		150	121
11. 支払利息		429	425
12. 為替差益		-	113
13. 為替差損		175	-
14. 持分法による投資損益(利益: )		267	165
15. 厚生年金基金脱退時特別掛金		978	-
16. 売上債権の増減額(増加: )		1,106	8,040
17. たな卸資産の増減額(増加: )		2,243	12
18. 仕入債務の増減額(減少: )		270	322
19. 預り金の増減額(減少: )		702	-
20. 長期未払金の増減額(減少: )		3,121	-
21. その他		713	712
小計		5,797	5,737
22. 利息及び配当金の受取額		150	122
23. 利息の支払額		408	330
24. 厚生年金基金脱退時特別掛金の支払額		978	-
25. 法人税等の支払額		15	36
26. 法人税等の還付額		15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,561	5,981

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
科目	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		9,893	5,592
2. 有価証券の売却による収入		11,891	6,990
3. 有形固定資産の取得による支出		385	1,420
4. 有形固定資産の売却による収入		946	26
5. 投資有価証券の取得による支出		414	1,319
6. 投資有価証券の売却による収入		408	836
7. 定期預金の預入による支出		2,680	1,720
8. 定期預金の引出による収入		1,632	1,220
9. 少数株主からの子会社株式取得による支出		33	-
10. その他		238	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,231	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		721	-
2. 短期借入金の返済による支出		1,307	4,100
3. 長期借入れによる収入		156	6,712
4. 長期借入金の返済による支出		392	200
5. 転換社債の償還による支出		7,936	-
6. 少数株主への配当金の支払額		94	-
7. 自己株式の取得による支出		87	136
8. 自己株式の売却による収入		46	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,893	2,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		175	113
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		3,275	5,045
現金及び現金同等物の期首残高		16,937	13,662
現金及び現金同等物の期末残高		13,662	8,616

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は、富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、太陽産業(株)及び(株)ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品(株)の1社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社( TOYAMA USA INC. 及び TOYAMA EUROPE LTD. )は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社でありましたヤンロン(株)は、当連結会計年度において解散を決議し、平成16年9月24日をもちまして清算終了しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社( TOYAMA USA INC. 及び TOYAMA EUROPE LTD. )は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 .....定額法による償却原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 .....同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ .....時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 .....定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。）</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>(ロ) デリバティブ .....同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 .....同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 .....同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生した期一括して処理しております。 (追加情報) 当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当連結会計年度より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当連結会計年度分は算定期間に含めず計上しておりません。          子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法          (イ) ヘッジ会計の方法          ……繰延ヘッジ処理          なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。          金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。          (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象          ・ヘッジ手段          ……金利スワップ取引及び為替予約取引</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金          連結子会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。          (追加情報)          当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法          ……同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象          ・ヘッジ手段          ……同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>・ヘッジ対象 .....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの（変動金利の借入金）及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <p>・新株発行費 .....商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却</p> <p>・社債発行費 .....商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を対象としております。</p>	<p>・ヘッジ対象 .....同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>・為替予約取引 同左</p> <p>・金利スワップ取引 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は358百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「長期預り金」、「預り保証金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期預り金」の金額は0百万円、「預り保証金」の金額は40百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は12百万円)及び「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度は95百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「有形固定資産除却損」「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権等評価損」「未収消費税等の減少額」「未払金の増加額」「未払消費税等の増加額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産除却損」の金額は8百万円、「投資有価証券評価損」の金額は39百万円、「ゴルフ会員権等評価損」の金額は7百万円、「未収消費税等の減少額」の金額は459百万円、「未払金の増加額」の金額は151百万円、「未払消費税等の増加額」の金額は33百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「無形固定資産の取得による支出」「貸付金の回収による収入」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は38百万円、「貸付金の回収による収入」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金の増減額」(当連結会計年度は34百万円)及び「長期未払金の増減額」(当連結会計年度は479百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,069百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,411百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,350百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,160,461株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式665,062株であります。</p> <p>7.</p>	投資有価証券(株式)	928百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,069百万円	建物及び構築物	843百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	土地	5,479百万円	計	6,411百万円	建物及び構築物	148百万円	機械装置及び運搬具	88百万円	土地	1,434百万円	計	1,671百万円	短期借入金	3,350百万円	長期借入金	8,000百万円	計	11,350百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,360百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,160,461株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式847,645株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,662百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,503百万円	建物及び構築物	794百万円	機械装置及び運搬具	87百万円	土地	5,479百万円	計	6,360百万円	建物及び構築物	137百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	土地	1,434百万円	計	1,658百万円	長期借入金	8,700百万円		13百万円	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,800百万円
投資有価証券(株式)	928百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,069百万円																																																												
建物及び構築物	843百万円																																																												
機械装置及び運搬具	89百万円																																																												
土地	5,479百万円																																																												
計	6,411百万円																																																												
建物及び構築物	148百万円																																																												
機械装置及び運搬具	88百万円																																																												
土地	1,434百万円																																																												
計	1,671百万円																																																												
短期借入金	3,350百万円																																																												
長期借入金	8,000百万円																																																												
計	11,350百万円																																																												
投資有価証券(株式)	1,662百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,503百万円																																																												
建物及び構築物	794百万円																																																												
機械装置及び運搬具	87百万円																																																												
土地	5,479百万円																																																												
計	6,360百万円																																																												
建物及び構築物	137百万円																																																												
機械装置及び運搬具	86百万円																																																												
土地	1,434百万円																																																												
計	1,658百万円																																																												
長期借入金	8,700百万円																																																												
	13百万円																																																												
コミットメントの総額	3,800百万円																																																												
借入実行残高	-百万円																																																												
差引額	3,800百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																							
<p>1. 研究開発費は「研究開発等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての費用を複合して表示しております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	土地	14百万円	その他	0百万円	計	14百万円	建物及び構築物	73百万円	土地	3百万円	その他	0百万円	計	77百万円	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td>保養施設</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県富山市他</td> <td>研修施設他</td> <td>土地、建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(358百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物219百万円、機械装置及び運搬具70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県小県郡	保養施設	土地、建物等	富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等
土地	14百万円																							
その他	0百万円																							
計	14百万円																							
建物及び構築物	73百万円																							
土地	3百万円																							
その他	0百万円																							
計	77百万円																							
場所	用途	種類																						
長野県小県郡	保養施設	土地、建物等																						
富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP等(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,658百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,662百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>  転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>  転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>  転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円	MMF及びCP等(有価証券)	6,658百万円	現金及び現金同等物	13,662百万円	転換社債の転換による資本金増加額	3百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2百万円	転換による転換社債減少額	5百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP等(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,616百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,566百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	MMF及びCP等(有価証券)	4,110百万円	現金及び現金同等物	8,616百万円
現金及び預金勘定	7,663百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円																						
MMF及びCP等(有価証券)	6,658百万円																						
現金及び現金同等物	13,662百万円																						
転換社債の転換による資本金増加額	3百万円																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	2百万円																						
転換による転換社債減少額	5百万円																						
現金及び預金勘定	4,566百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円																						
MMF及びCP等(有価証券)	4,110百万円																						
現金及び現金同等物	8,616百万円																						

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	200	203	3	200	200	0
小計	200	203	3	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	99	99	0	-	-	-
社債	100	100	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	199	199	0	-	-	-
合計	399	403	3	200	200	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,797	3,674	1,877	1,762	5,691	3,928
その他	254	285	30	-	-	-
小計	2,051	3,960	1,908	1,762	5,691	3,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
その他	300	297	3	399	386	13
小計	300	297	3	399	386	13
合計	2,352	4,257	1,904	2,162	6,077	3,915

（注） 有価証券の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
5,117	6	4	3,886	227	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 貸付債権信託受益権	6,198 -	2,999 500
(2) その他有価証券 非上場株式 マネーマネジメントファンド フリーファイナンシャルファン ド	1,676 3,109 50	2,383 2,110 -
合計	11,034	7,992

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	99	-	-	-	-	-	-	-
社債	100	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,198	-	200	-	3,499	-	200	-
小計	6,398	-	200	-	3,499	-	200	-
その他有価証券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,398	-	200	-	3,499	-	200	-

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職金支給規則に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりますが、平成17年5月1日（制度改定日 平成17年2月10日）をもって将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、平成17年4月1日付で大正富山医薬品㈱への出向者のうち、営業部門員（438名）が同社へ転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を採用しており、うち3社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,317百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）2.</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,250百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,797百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 中小企業退職金共済制度における期末資産残高であります。</p> <p>3. 上記の制度変更に伴い過去勤務債務（債務の減額）804百万円が発生しております。なお、過去勤務債務については当連結会計年度において一括で処理しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用（注）1.</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>（注）2.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	8,317百万円	年金資産（注）2.	67百万円	未積立退職給付債務	8,250百万円	未認識数理計算上の差異	453百万円	退職給付引当金	7,797百万円	勤務費用（注）1.	368百万円	利息費用	183百万円	数理計算上の差異の費用処理額	72百万円	過去勤務債務の処理額	804百万円	小計	180百万円	厚生年金基金拠出額	166百万円	大量退職に伴う退職給付費用	974百万円	（注）2.		退職給付費用	960百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職金支給規則に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりますが、平成17年5月1日（制度改定日 平成17年2月10日）をもって将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、平成17年4月1日付で大正富山医薬品㈱への出向者のうち、営業部門員（438名）が同社へ転籍いたしました。この転籍及び一部の制度変更に伴う処理については、前連結会計年度において実施済であります。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を採用しており、うち3社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,262百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）2.</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,194百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,858百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3.</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用（注）1.</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 「勤務費用」は、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含め、出向者に係る出向先負担額を控除しております。</p>	退職給付債務	8,262百万円	年金資産（注）2.	67百万円	未積立退職給付債務	8,194百万円	未認識数理計算上の差異	336百万円	退職給付引当金	7,858百万円	勤務費用（注）1.	303百万円	利息費用	182百万円	数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	小計	536百万円	厚生年金基金拠出額	193百万円	確定拠出年金拠出額	82百万円	退職給付費用	812百万円
退職給付債務	8,317百万円																																																				
年金資産（注）2.	67百万円																																																				
未積立退職給付債務	8,250百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	453百万円																																																				
退職給付引当金	7,797百万円																																																				
勤務費用（注）1.	368百万円																																																				
利息費用	183百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	72百万円																																																				
過去勤務債務の処理額	804百万円																																																				
小計	180百万円																																																				
厚生年金基金拠出額	166百万円																																																				
大量退職に伴う退職給付費用	974百万円																																																				
（注）2.																																																					
退職給付費用	960百万円																																																				
退職給付債務	8,262百万円																																																				
年金資産（注）2.	67百万円																																																				
未積立退職給付債務	8,194百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	336百万円																																																				
退職給付引当金	7,858百万円																																																				
勤務費用（注）1.	303百万円																																																				
利息費用	182百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																																				
小計	536百万円																																																				
厚生年金基金拠出額	193百万円																																																				
確定拠出年金拠出額	82百万円																																																				
退職給付費用	812百万円																																																				

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>(注) 2. 平成17年4月1日付の大量退職に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転籍者に係る退職給付引当金取崩益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・退職金支払額(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・数理計算上の差異の一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転籍に伴う割増退職金(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金脱退時特別掛金</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>&lt; 当社 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。</p> <p>なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用いたします。</p> <p>&lt; 連結子会社 &gt;</p> <p>連結子会社は小規模会社であるため簡便法を採用しており、退職一時金制度の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により算出しております。</p> <p>5. 厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,469百万円であります。</p> <p>なお、期末においては在籍者と平成17年4月1日付厚生年金基金脱退者とを合理的に区分できないため、上記の年金資産残高には当該基金脱退者(大正富山医薬品㈱への転籍者)残高が含まれております。</p>	転籍者に係る退職給付引当金取崩益		・退職給付債務の減少	3,362百万円	・退職金支払額(長期未払金)	3,003百万円	差引	358百万円	・数理計算上の差異の一括費用処理額	236百万円	転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額	121百万円	転籍に伴う割増退職金(長期未払金)	117百万円	厚生年金基金脱退時特別掛金	978百万円	大量退職に伴う退職給付費用	974百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数(注)	12年	過去勤務債務の処理年数	1年	<p>(注) 2.</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>&lt; 当社 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>&lt; 連結子会社 &gt;</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は6,194百万円であります。</p> <p>なお、年金資産残高には持分法適用関連会社である大正富山医薬品㈱への出向者分を含んでおります。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数	11年
転籍者に係る退職給付引当金取崩益																																	
・退職給付債務の減少	3,362百万円																																
・退職金支払額(長期未払金)	3,003百万円																																
差引	358百万円																																
・数理計算上の差異の一括費用処理額	236百万円																																
転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額	121百万円																																
転籍に伴う割増退職金(長期未払金)	117百万円																																
厚生年金基金脱退時特別掛金	978百万円																																
大量退職に伴う退職給付費用	974百万円																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
数理計算上の差異の処理年数(注)	12年																																
過去勤務債務の処理年数	1年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
数理計算上の差異の処理年数	11年																																

税効果会計

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の貯蔵品類</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">562百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">565百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">534.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">524.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	200百万円	たな卸資産評価損	281百万円	賞与引当金	94百万円	税務上の貯蔵品類	145百万円	未払事業税	49百万円	その他	61百万円	繰延税金資産小計	834百万円	評価性引当額	271百万円	繰延税金資産合計	562百万円	貸倒引当金	0百万円	繰延税金資産の純額	562百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,105百万円	繰越欠損金	2,973百万円	投資有価証券評価損	375百万円	役員退職慰労引当金	262百万円	ゴルフ会員権等評価損	83百万円	その他	59百万円	繰延税金資産小計	7,859百万円	評価性引当額	6,332百万円	繰延税金資産合計	1,527百万円	その他有価証券評価差額金	770百万円	固定資産圧縮積立金	191百万円	繰延税金資産の純額	565百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	534.5%	前期評価性引当額	524.3%	持分法による投資利益	8.8%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の貯蔵品類</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7%</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	265百万円	税務上の貯蔵品類	140百万円	賞与引当金	99百万円	未払事業税	24百万円	その他	73百万円	繰延税金資産小計	603百万円	評価性引当額	261百万円	繰延税金資産合計	342百万円	貸倒引当金	0百万円	繰延税金資産の純額	341百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,173百万円	繰越欠損金	2,700百万円	投資有価証券評価損	376百万円	長期未払金	258百万円	ゴルフ会員権等評価損	89百万円	その他	136百万円	繰延税金資産小計	7,735百万円	評価性引当額	6,231百万円	繰延税金資産合計	1,503百万円	その他有価証券評価差額金	1,583百万円	固定資産圧縮積立金	191百万円	繰延税金負債合計	1,774百万円	繰延税金負債の純額	271百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.6%	評価性引当額の減少	15.7%	持分法による投資損失	9.5%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%
繰越欠損金	200百万円																																																																																																																														
たな卸資産評価損	281百万円																																																																																																																														
賞与引当金	94百万円																																																																																																																														
税務上の貯蔵品類	145百万円																																																																																																																														
未払事業税	49百万円																																																																																																																														
その他	61百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	834百万円																																																																																																																														
評価性引当額	271百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	562百万円																																																																																																																														
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	562百万円																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,105百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	2,973百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	375百万円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	262百万円																																																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	83百万円																																																																																																																														
その他	59百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	7,859百万円																																																																																																																														
評価性引当額	6,332百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,527百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	770百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	191百万円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	565百万円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																																																																																														
評価性引当額	534.5%																																																																																																																														
前期評価性引当額	524.3%																																																																																																																														
持分法による投資利益	8.8%																																																																																																																														
その他	2.3%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																																																														
たな卸資産評価損	265百万円																																																																																																																														
税務上の貯蔵品類	140百万円																																																																																																																														
賞与引当金	99百万円																																																																																																																														
未払事業税	24百万円																																																																																																																														
その他	73百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	603百万円																																																																																																																														
評価性引当額	261百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	342百万円																																																																																																																														
貸倒引当金	0百万円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	341百万円																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,173百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	2,700百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	376百万円																																																																																																																														
長期未払金	258百万円																																																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	89百万円																																																																																																																														
その他	136百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	7,735百万円																																																																																																																														
評価性引当額	6,231百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,503百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,583百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	191百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,774百万円																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	271百万円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																														
住民税均等割等	1.6%																																																																																																																														
評価性引当額の減少	15.7%																																																																																																																														
持分法による投資損失	9.5%																																																																																																																														
その他	2.4%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																																																														

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」及び「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで事業区分として「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」に分類してセグメントの判定を行っていましたが、当連結会計年度において「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったことから、全セグメントにおける売上高、営業利益に占める割合が些少となったため、「その他事業」に含めてセグメントの判定を行っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」及び「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	6,530	2,173	441	9,145
連結売上高（百万円）				24,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.4	8.8	1.8	37.0

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：アメリカ

（2）欧州：スイス

（3）アジア他：韓国、中国、パーミューダ（中南米）

3．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	2	505	508
連結売上高（百万円）			23,123
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.0	2.2	2.2

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：アメリカ

（2）アジア他：韓国、中国、パーミューダ（中南米）

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	大正製薬 (株)	東京都豊 島区	29,804	一般用医薬 品、医薬部 外品、食料 等の製造販 売	(被所有) 直接 22.23%	-	資本提携 及び医療 用医薬品 事業に関 する業務 提携	製品の販売及び 受託	156	受取手形 及び売掛 金	32

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中野克彦	東京都 国立市	-	当社代表執 行役社長	(被所有) 直接 0.18%	-	-	株式の購入	3	-	-
役員	柳田野村 法律事務 所	東京都 千代田 区	-	弁護士	なし	-	-	顧問弁護士契約	4	未払金	0

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 柳田野村法律事務所は、当社役員の柳田幸男が代表者となっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針など

中野克彦からの株式の購入は、太陽産業(株)を100%子会社化する目的で行ったものであり、株式の取得価額は、第三者による企業評価額を基準に決定しております。

顧問弁護士費用については、顧問契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大正富山 医薬品(株)	東京都 豊島区	1,000	医療用医薬 品の販売及 びプロモー ション	(所有) 直接 45.00%	役員 2名	当社の医 療用医薬 品の販売 及びプロ モーショ ン	当社製品の販 売	12,567	受取手形 及び売掛 金	2,214

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大正製薬(株)	東京都豊島区	29,804	一般用医薬品、医薬部外品、食料等の製造販売	(被所有)直接 22.23%	-	資本提携及び医療用医薬品事業に関する業務提携	製品の販売及び受託	105	受取手形及び売掛金	24

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	柳田野村法律事務所	東京都千代田区	-	弁護士	なし	-	-	顧問弁護士契約	5	未払金	0

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社役員の柳田幸男が代表者となっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針など

顧問弁護士費用については、顧問契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大正富山医薬品(株)	東京都豊島区	2,000	医療用医薬品の販売及びプロモーション	(所有)直接 45.00%	役員 2名	当社の医療用医薬品の販売及びプロモーション	当社製品の販売	11,991	受取手形及び売掛金	2,201

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	162.33円	1株当たり純資産額	170.28円
1株当たり当期純利益金額	3.37円	1株当たり当期純利益金額	2.31円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	662	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	662	453
期中平均株式数(千株)	196,558	196,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	47	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(47)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	17,059	87
(うち転換社債)	(17,059)	(-)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度含む)を導入いたします。

導入の目的

社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。

このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60歳代前半の所得確保(年金受給年齢の引き上げ対応)、従業員の自助努力の助長を目的としております。

制度の内容

1. 制度改定の骨子

- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。
- ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。

2. 導入時期

- ・平成17年5月1日

管理機関

- ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
- ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	12,603	113.6
その他事業	35	81.0
合計	12,638	113.4

（注）1．金額は、期中平均販売価格により算出しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	628	109.3
その他事業	288	257.6
合計	916	133.5

（注）1．金額は、実際仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
医薬品事業	-	-	-	-
その他事業	902	122.5	434	363.5
合計	902	122.5	434	363.5

（注）1．当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	21,146	91.6
その他事業	1,976	119.1
合計	23,123	93.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
大正富山医薬品(株)	12,910	52.2	11,991	51.9
アステラス製薬(株)	-	-	7,000	30.3
シェリング・プラウ社	8,692	35.1	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 <連結> 決算メモ

単位:百万円

項目		当期実績 (18年3月期)		前期実績 (17年3月期)		前期比 増減	業績予想 (19年3月期)		前期比 増減
		中間	年間	中間	年間	年間	中間	年間	年間
部門別売上高			(a)		(b)	(a - b)		(c)	(c - a)
	医療用医薬品 (内、技術料収入)	6,571 (7)	20,790 (7,658)	15,579 (8,746)	22,667 (8,760)	1,877 ( 1,102)	8,550 (2,000)	24,000 (9,200)	3,210 (1,541)
	医療用医薬品以外	41	242	95	127	115	50	100	142
	単体合計	6,612	21,032	15,674	22,794	1,762	8,600	24,100	3,068
	連結子会社	1,090	2,091	925	1,952	139	1,100	2,200	109
	連結合計	7,702	23,123	16,599	24,746	1,623	9,700	26,300	3,177
	(内輸出)	(178)	(340)	(255)	(394)	( 54)	(500)	(2,150)	(1,810)
主要製品売上 (除、技術料収入)	<医薬品内訳>								
	ペントシリン	1,937	3,751	1,900	3,701	50	1,850	3,600	151
	トミロン	1,355	2,836	1,445	3,181	345	1,100	2,450	386
	オゼックス	888	1,936	885	2,022	86	850	2,000	64
	ルブラック	553	1,074	510	989	85	550	1,100	26
	パシル	449	903	492	1,006	103	450	1,000	97
	つくしAM散	336	656	371	711	55	300	600	56
	ハロスポア	174	332	201	386	54	150	300	32
	タゾシン	237	470	226	441	29	250	500	30
	その他	635	1,174	803	1,470	296	1,050	3,250	2,076
売上債権 滞留月数	合計月数	2.3ヶ月	5.7ヶ月	1.3ヶ月	1.4ヶ月	4.3ヶ月	-	-	-
	売掛金月数	2.1ヶ月	5.5ヶ月	1.1ヶ月	1.3ヶ月	4.2ヶ月	-	-	-
	受取手形月数	0.2ヶ月	0.2ヶ月	0.2ヶ月	0.1ヶ月	0.1ヶ月	-	-	-
研究開発費	金額	3,006	6,316	2,960	5,763	553	4,000	8,600	2,284
	(売上高比)%	39.0%	27.3%	17.8%	23.3%	-	41.2%	32.7%	-
設備投資	金額	465	1,396	217	706	690	800	1,400	4
	(売上高比)%	6.0%	6.0%	1.3%	2.9%	-	8.2%	5.3%	-
減価償却費	金額	404	877	506	923	46	500	1,000	123
	(売上高比)%	5.2%	3.8%	3.1%	3.7%	-	5.2%	3.8%	-
損益	売上高	7,702	23,123	16,599	24,746	1,623	9,700	26,300	3,177
	営業利益	2,937	1,523	5,426	2,597	1,074	2,400	900	623
	経常利益	3,358	835	5,299	1,468	633	2,700	200	635
	当期利益	3,716	453	4,638	662	209	2,700	300	153

## 新製品開発状況

国内開発

平成 18 年 5 月 15 日

開発段階	開発番号 (商品名)	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614 (コルバット)	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤(DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2003年9月申請済み。	<国内> エーザイと共同開発 <海外> 南アフリカ: Phase a 終了(自社) 韓国: 東亜製薬へ導出
申請準備中	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に強い抗菌力を示した。また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への効能拡大を今後予定している。	一般名: Garenoxacin <国内> 大正製薬と共同開発 アステラス製薬と販売及び共同開発契約 <海外> 米国: シリグ・プラー社へ導出 韓国: 東亜製薬へ導出
Phase		注射剤			
Phase	YP-18	注射剤	-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質	ペントシリンと -ラクタマーゼ阻害剤を8:1で配合。既に、米国をはじめ世界80数カ国承認され、高く評価されている薬剤。海外の標準用法・用量で、肺炎、尿路感染症、敗血症、小児感染症等の効能取得を目指している。	<国内> 大鵬薬品と共同開発
非臨床	T-5224 (AP-1阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することにより、免疫異常だけでなく、関節破壊をも抑えることができ、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
非臨床	T-1106	経口剤	抗ウイルス剤	C型肝炎治療剤。HCV RNA ポリメラーゼに対し強い阻害活性を示した。	
非臨床	T-2307	注射剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。また、既存薬に対する耐性菌にも有効。	
非臨床	T-705	経口剤	抗ウイルス剤	抗インフルエンザウイルス剤。ウイルスのRNAポリメラーゼに作用し、ウイルスの複製を阻害する。トリインフルエンザA(H5N1)型に有用性が期待できる。	

海外開発

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、P R S P、M R S A などの耐性菌にも有効である。優れた体内動態で1日1回の投与。呼吸器感染症から、外科系感染症までの幅広い適応を持つ。合成抗菌剤だけではなくセフェム、ペニシリン、マクロライド等幅広い対照薬との臨床試験の結果、同等以上の優れた有効性、安全性が証明されている。	<導出先> 米国: シリグ・プラー社
		注射剤			
Phase	T-817MA	経口剤	アルツハイマー型認知症治療剤	強い神経細胞死抑制作用を持つ。また、神経突起進展促進作用も有しており、病態モデルで優れた有効性を示している。	<海外> 米国: 2005年7月PI開始